



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

**エジプト：革命2周年デモで死傷者発生**

革命2周年を迎えたエジプトでは全国で抗議デモが発生し、デモ参加者は、ムルシー大統領およびカンディール内閣が革命の目標(社会的公正)を実現できていないことを批判した。特に、カイロの大統領府付近、アレキサンドリア、スエズ、イスマーイーリーヤ、ポートサイドでは暴力的な抗議に発展した。1月25日から2月4日までに、死者は40人以上、負傷者は数百名に上っている。

政府は抗議を抑制するため、1月28日、ポートサイド県、スエズ県、イスマーイーリーヤ県に夜間外出禁止令を発出したが、抗議は収束しなかった。また、シーシー国防相兼エジプト軍総司令官は、このような政治的混乱はエジプトの治安に対する真の脅威であると述べ、死傷者が出た事態に懸念を示した。ムスリム同胞団やサラフィー主義者は、抗議デモを非難した。

2月1日に大統領府付近で起きた抗議では、警察が1人のデモ参加者を殴打し、衣服を剥ぎ、路上を引きずる様子がテレビで放映され、野党勢力は警察対応を強く非難した。この件に関しては、シュエラー評議会国家安全委員会で議題に取り上げられ、また検事総長が裁判所に調査を命じるなど、事実究明の動きが進んでいる。

**政府・野党の協議は難航**

暴力的な事態に直面し、カンディール首相はBBCとのインタビューにおいて、政府は国民の要求に応えられていないと政府の責任を認める発言をした。また、ムルシー大統領は、事態鎮静化のため、全政治勢力に国民対話を呼びかけた。しかし、主要野党連合の国民救済連合(エルバラダイ元IAEA事務局長ら)は、憲法改正を検討する委員会の設置など、政府が国民救済連合の提示する諸条件を受け入れることが先であると主張し、国民対話への参加を拒否した。

1月29日に開催された国民対話には、ムルシー大統領を始め、イスラーム主義勢力と一部の野党が参加した。参加者らは、新憲法修正を検討するための委員会を設置することで合意し、国民救済連合の要求を飲んだ形となった。その後、アズハル大シャイフ主導で策定された和解10項目も提案されたが(1月30日)、自由公正党/ムスリム同胞団側と主要野党勢力との根本的合意には至っていない。

(金谷研究員)